

**OKI** *Open up your dreams*

# 第107期 中間報告書

(2008年4月1日から2008年9月30日まで)

**沖電線株式会社**

証券コード：5815

## ごあいさつ



取締役社長 服 部 隆

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当中間期のわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題や資源価格の高騰など企業収益の圧迫要因は継続しており、景気減速が顕著になってまいりました。

電線業界におきましては、通信、自動車、輸出部門は好調であったものの、電気機械、建設・電線販売部門の8月の落ち込みが影響し、出荷量は全般的に低調に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、独自性を持った新製品の開発、営業体制や販売促進活動の強化、ロス低減に向けたQC活動の展開、ITを利用した業務効率の改善などを積極的に進めてまいりました。

この結果、中間期の売上高につきましては、ワイヤーハーネスや放電加工機用電極線が増加しましたが、機器用電線やフレキシブル基板の大幅な減少により、前年同期に比べ241百万円減の6,159百万円となりました。

損益につきましては、銅・亜鉛価格が前年同期に比べ低く推移したことにより良化しましたが、売上高の減少による利益減、さらに石化製品の値上りや有形固定資産の耐用年数変更による償却費の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ22百万円減の17百万円、経常利益は前年同期に比べ17百万円減の43百万円、四半期純利益は前年同期に比べ28百万円減の1百万円となりました。

当社は、安定的な配当の維持を基本方針としております。したがって、当期の中間配当を1株あたり2円とさせていただきます。

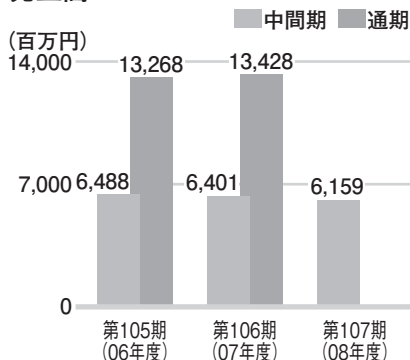
当社は、2010年を見据えた中期経営計画『維新2010』を実行中です。これまでの実績を礎にしつつも「維持から維新へ」を旗印にして、電線、電極線、FPCという3つの分野で世界に誇れるニッチトップになることを目指しております。さらに、市場のグローバル化に対応して、海外展開にも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

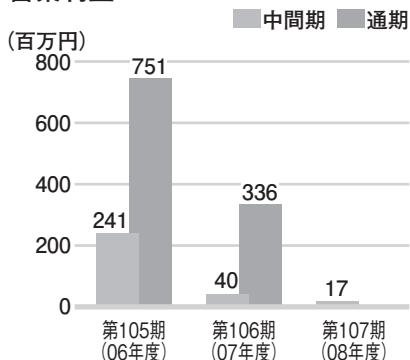
2008年12月

## 主な経営指標（連結）

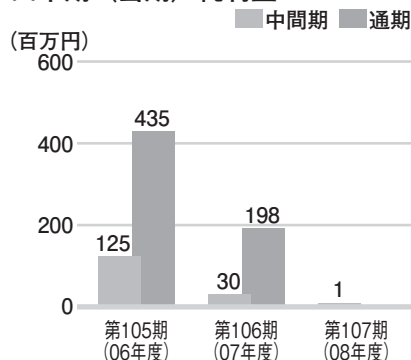
### 売上高



### 営業利益



### 四半期（当期）純利益



## セグメント別概況（連結）

### 【電線・ケーブル事業】

売上高につきましては、放電加工機用電極線が海外向けに増加しましたが、アミューズメント向け需要の低迷により機器用電線が減少したため、前年同期に比べ192百万円減の4,126百万円となりました。

営業損益につきましては、銅・亜鉛価格が前年同期に比べ低く推移しましたが、売上高の減少による利益減、さらに石化製品の値上りや有形固定資産の耐用年数変更による償却費の増加などにより、前年同期に比べ68百万円減の32百万円の損失となりました。

### 【電子部品他事業】

売上高につきましては、産業・医療用機器向けワイヤーハーネスが増加しましたが、家電向けフレキシブル基板および外資系企業向け統合配線システムが減少したため、前年同期に比べ49百万円減の2,033百万円となりました。

営業利益につきましては、製品構成の変化などにより、前年同期に比べ46百万円増の50百万円となりました。

(単位：百万円)

事業名	第105期 (2006年度)		第106期 (2007年度)		第107期 (2008年度)					
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期				
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益				
電線・ケーブル	4,238	95	8,520	436	4,318	36	8,867	200	4,126	△32
電子部品他	2,249	146	4,748	315	2,082	3	4,561	136	2,033	50
合計	6,488	241	13,268	751	6,401	40	13,428	336	6,159	17

(注) 金額単位の表示

本中間報告書の本文および表中の金額につきましては、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 第2四半期連結貸借対照表

(2008年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	
流 動 資 産	7,614
現金及び預金	2,392
受取手形及び売掛金	3,493
有 価 証 券	199
製 品	616
原 材 料	134
仕 掛 品	430
貯 蔵 品	48
そ の 他	300
固 定 資 産	7,221
有 形 固 定 資 産	5,660
建物及び構築物(純額)	3,140
そ の 他	2,519
無 形 固 定 資 産	226
投 資 そ の 他 の 資 産	1,334
資 産 合 計	14,836

科 目	金 額
( 負 債 の 部 )	
流 動 負 債	2,922
支払手形及び買掛金	1,923
短期借入金	190
未払法人税等	27
そ の 他	781
固 定 負 債	1,123
退職給付引当金	724
役員退職慰労引当金	69
そ の 他	328
負 債 合 計	4,045
( 純 資 産 の 部 )	
株 主 資 本	10,586
資 本 金	4,304
資 本 剰 余 金	3,101
利 益 剰 余 金	3,679
自 己 株 式	△499
評 価 ・ 換 算 差 額 等	204
その他有価証券評価差額金	204
純 資 産 合 計	10,790
負 債 純 資 産 合 計	14,836

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 当第2四半期 13,902百万円

# 連結財務諸表

## 第2四半期連結損益計算書 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	6,159
売 上 原 価	5,088
売 上 総 利 益	1,071
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,053
営 業 利 益	17
営 業 外 収 益	29
受 取 利 息	6
受 取 配 当 金	19
そ の 他	3
営 業 外 費 用	3
支 払 利 息	2
為 替 差 損	1
そ の 他	0
経 常 利 益	43
特 別 利 益	2
特 別 損 失	33
税金等調整前四半期純利益	12
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	△1
四 半 期 純 利 益	1

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75
現金及び現金同等物の換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額	228
現金及び現金同等物の期首残高	2,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,591

### 本中間報告書の表記について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告書制度が導入されたことにより、表記内容が変更されていますが、当冊子では株主様の利便性を考慮し、以下を取り決めました。

- 収益関連数値については、期初からの「累計値」を用いています。
- 当四半期と前年および前々年同期とは会計基準や用語表現などが異なります。しかし比較しやすいように、前年同期または中間期と記述しています。

## 株式の概況 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式の総数 37,320,160株  
 (自己株式1,670,710株を除く)

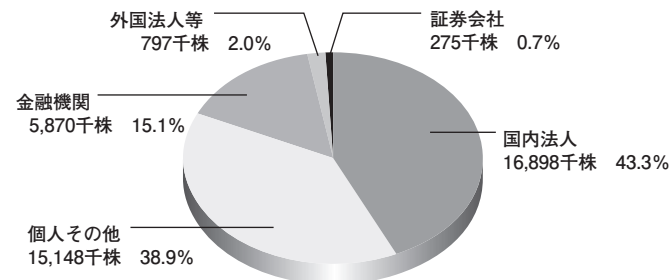
株主数 6,140名

### 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
沖 電 気 工 業 株 式 会 社	13,075 <sup>千株</sup>	35.0%
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	2,125	5.7
沖 電 線 取 引 先 持 株 会 社	1,426	3.8
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	1,000	2.7
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 4 G)	611	1.6
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	575	1.5
パ ー ク レ イ ズ バ ン ク ピ ー エ ル シ ー	489	1.3
パ ー ク レ イ ズ キ ャ ピ タ ル セ キ ュ リ テ ィ ー ズ	489	1.3
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	436	1.2

(注)出資比率は自己株式を控除して計算しております。

### 株式の所有者別の状況



## 会社の概況 (2008年9月30日現在)

設立 1936年7月16日

資本金 4,304百万円

従業員数 353名

主な事業内容 電線・ケーブル

機器用電線、放電加工機用電極線、  
通信ケーブル、光製品

電子部品他

フレキシブル基板、  
ワイヤーハーネス、  
統合配線システム、テナント

役 員	取 締 役	常 務 取 締 役	取 締 役	取 締 役	取 締 役	取 締 役	常 勤 監 査 役	常 勤 監 査 役	監 査 役	監 査 役
服 部 隆	和 田 健 司	佐 藤 弘 史	深 山 憲 藏	金 澤 善 一	浅 井 裕	笠 井 紀 明	池 田 力 久	稲 川 隆 久	田 井 務	

(注) 1. 取締役浅井裕氏は、社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役池田力、監査役稲川隆久および  
 田井務の3氏は、社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同事務取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス： <a href="http://www.okidensen.co.jp/">http://www.okidensen.co.jp/</a>
ホームページのご案内	ホームページでは、当社のニュース、製品のご紹介など様々な情報を掲載いたしております。ぜひ、ご覧ください。 <a href="http://www.okidensen.co.jp/">http://www.okidensen.co.jp/</a>

### 株券電子化に伴うお知らせ

株券電子化に伴い、証券会社を通じて株券を「証券保管振替機構」に預けていない株主の権利を確保するために、特別口座を開設いたします。

当社が、特別口座を開設する口座管理機関は次のとおりです。

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

ご注意

- ・特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式の買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、上記口座管理機関の連絡先にお問合せください。
- ・特別口座に記録された株式についての各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となります。

## OKI 沖電線株式会社

[本社]	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	(〒211-8585)	☎ (044) 766-3171
[工場]			
群馬工場	群馬県伊勢崎市境伊与久3344番地1	(〒370-0105)	☎ (0270) 76-4311
岡谷工場	長野県岡谷市長地御所二丁目10番1号	(〒394-8686)	☎ (0266) 27-2255
[営業所]			
仙台営業所	仙台市青葉区二日町3番10号 グランシャリオビル	(〒980-0802)	☎ (022) 266-0855
群馬営業所	群馬県伊勢崎市境伊与久3344番地1	(〒370-0105)	☎ (0270) 76-4300
長野営業所	長野県岡谷市長地御所二丁目10番1号	(〒394-8686)	☎ (0266) 27-1597
名古屋営業所	名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル	(〒460-0003)	☎ (052) 201-2130
大阪営業所	大阪府吹田市金田町5番18号	(〒564-0045)	☎ (06) 6337-2681
福岡営業所	福岡市中央区長浜一丁目1番35号 新KBCビル	(〒810-0072)	☎ (092) 738-1685
	沖ウインタック株式会社 九州支店内		
[海外子会社]			
廈門多威沖電線有限公司			
	中国福建省廈門市海滄新陽工業区新景路2号	☎ (+86) 592-688-5199	
日沖電線(常熟)有限公司			
	中国江蘇省常熟市辛庄鎮張橋西環路19号	☎ (+86) 512-5299-2059	



環境に優しい  
大豆油インキを使用

再生紙を使用しております。